

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第53期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社廣濟堂
【英訳名】	KOSAIDO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 健
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目6番12号
【電話番号】	(03)3453-0550(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 土井 常由
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目6番12号
【電話番号】	(03)3453-0550(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 土井 常由
【縦覧に供する場所】	株式会社廣濟堂大阪支店 (大阪府豊中市蛍池西町二丁目2番1号) 株式会社廣濟堂神戸営業所 (兵庫県神戸市中央区東川崎町一丁目5番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	百万円	38,868	37,050	36,074	35,444	34,892
経常利益	百万円	4,139	3,303	2,192	1,884	2,066
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	百万円	8,316	1,896	778	309	471
包括利益	百万円	10,478	2,956	2,104	360	898
純資産額	百万円	37,492	40,077	42,075	42,025	42,686
総資産額	百万円	73,633	75,134	76,756	80,375	81,941
1株当たり純資産額	円	866.79	946.71	995.47	971.93	969.99
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	円	333.80	76.13	31.25	12.42	18.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	29.3	31.4	32.3	30.1	29.5
自己資本利益率	%	49.65	8.40	3.22	1.26	-
株価収益率	倍	1.17	6.74	18.50	26.74	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,281	3,128	5,609	4,883	2,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	5,568	212	1,007	8,528	5,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,074	1,712	989	2,841	1,831
現金及び現金同等物期末残高	百万円	6,093	8,052	13,713	12,894	11,542
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,446 [161]	1,418 [136]	1,509 [132]	1,467 [126]	1,406 [125]

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第49期から第52期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	百万円	26,144	25,483	24,702	24,356	24,329
経常利益又は経常損失()	百万円	1,481	728	402	22	69
当期純利益又は当期純損失()	百万円	1,800	408	282	343	3,533
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (株)	4,000 (24,922,600)	4,000 (24,922,600)	4,000 (24,922,600)	4,000 (24,922,600)	4,000 (24,922,600)
純資産額	百万円	4,864	5,315	5,981	4,968	1,817
総資産額	百万円	45,940	48,177	47,123	46,635	42,947
1株当たり純資産額	円	195.24	213.33	240.07	199.44	72.93
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	- (-)	5.00 (-)	7.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	円	72.26	16.40	11.34	13.80	141.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	10.6	11.0	12.7	10.7	4.2
自己資本利益率	%	49.20	8.03	5.00	-	-
株価収益率	倍	5.40	31.29	50.95	-	-
配当性向	%	-	30.50	61.73	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,048 [122]	1,018 [104]	1,097 [106]	1,023 [112]	1,002 [110]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第49期から第51期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

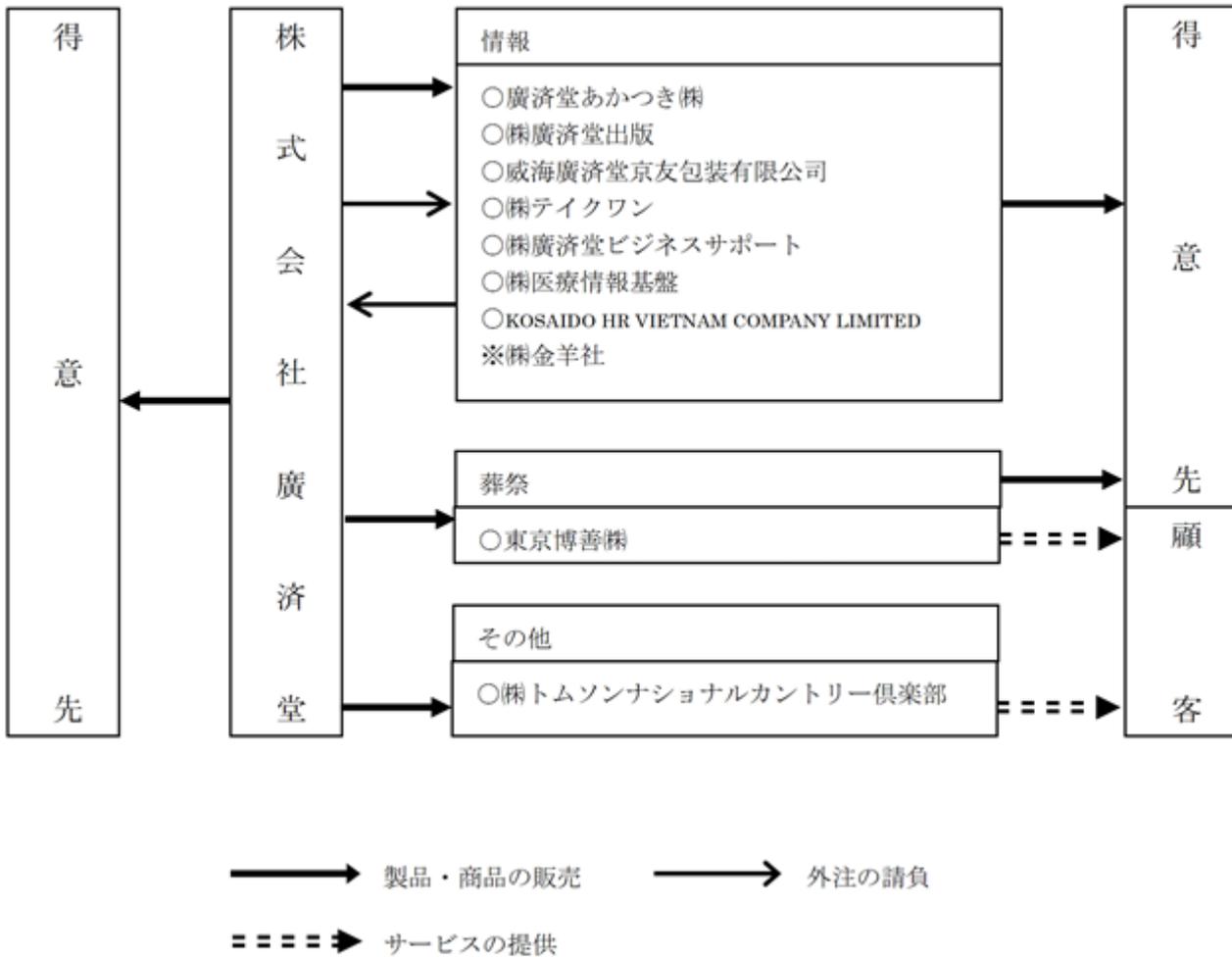
2【沿革】

昭和24年1月	東京都中央区に櫻井謄写堂として創業
昭和29年7月	東京都港区に移転し(有)桜井広濟堂に組織を変更
昭和37年4月	(株)櫻井廣濟堂に組織を変更
昭和40年12月	北海道札幌市に総合製版(株)(札幌廣濟堂印刷(株))を設立
昭和42年7月	埼玉県浦和市に浦和工場を開設
昭和47年7月	社名を廣濟堂印刷(株)に変更
昭和49年4月	栃木県宇都宮市に宇都宮工場を開設
昭和53年6月	(株)クラウンライター(形式上の存続会社)及び関東クラウン工業(株)と合併し社名を廣濟堂クラウン(株)に変更
昭和55年9月	(株)埼玉アサヒカントリー倶楽部(旧・産報グループ/廣濟堂埼玉ゴルフ倶楽部)の全株式を取得しゴルフ場経営を開始
昭和56年4月	社名を(株)廣濟堂に変更
昭和57年12月	産報不動産(株)(旧・産報グループ/(株)千葉廣濟堂カントリー倶楽部)の株式を取得し子会社とする
昭和60年5月	東京都内の葬祭場を運営する東京博善(株)への経営支援を開始
平成3年5月	東京都調布市に新聞印刷部門を分離独立し廣濟堂新聞印刷(株)を設立
平成6年4月	社名を廣濟堂印刷(株)に変更すると共に東京都港区に本社を移転
平成6年7月	東京博善(株)の株式を取得し子会社とする
平成7年3月	廣濟堂開発(株)の全株式を取得し子会社とする
平成7年7月	東京都練馬区に暁教育図書(株)を設立
平成7年9月	(株)廣濟堂出版の全株式を取得し子会社とする
平成8年6月	東京都港区に芝園ビルを取得
平成9年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年10月	(株)関西廣濟堂と合併し社名を(株)廣濟堂に変更
平成12年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に株式を上場
平成14年4月	廣濟堂新聞印刷(株)(当社連結子会社)を吸収合併
平成20年10月	札幌廣濟堂印刷(株)及び(株)廣濟堂製版センター(両社とも当社連結子会社)を吸収合併
平成20年10月	当社の連結子会社である暁教育図書(株)と(株)廣濟堂出版は合併し、社名を廣濟堂あかつき(株)に変更
平成22年1月	栃木県にある宇都宮工場の印刷設備を埼玉県にあるさいたま工場へ集約
平成22年2月	埼玉県秩父市に新設分割により(株)廣濟堂埼玉ゴルフ倶楽部を設立
平成23年10月	当社の連結子会社である廣濟堂あかつき(株)から新設分割により(株)廣濟堂出版を設立
平成25年1月	栃木県栃木市に(株)トムソナショナルカントリー倶楽部を設立
平成25年3月	廣濟堂開発(株)及び(株)千葉廣濟堂カントリー倶楽部ならびに(株)廣濟堂埼玉ゴルフ倶楽部の全株式を譲渡
平成25年7月	(株)金羊社と資本業務提携(当社の持分法適用会社)

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社14社、関連会社1社により構成されており、セグメントは「情報」、「葬祭」、「その他」としております。事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. 印は、連結子会社 印は、持分法適用会社
2. その他、非連結子会社で持分法非適用会社5社があります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
廣濟堂あかつき(株)	東京都練馬区	100	情報	100.0	製品の販売 役員の兼任あり。資金援助あり。 建物の賃貸あり。
(株)廣濟堂出版	東京都中央区	10	情報	100.0	製品の販売・ 役員の兼任あり。資金援助あり。 建物の賃貸あり。
* 1 東京博善(株)	東京都千代田区	4,050	葬祭	61.4	製品の販売 役員の兼任あり。資金借入あり。
* 1 威海廣濟堂京友包装有限公司	中華人民共和國山東省	7,975万RMB	情報	65.1	外注の委託 役員の兼任あり。資金援助あり。
その他5社					
(持分法適用関連会社)					
1社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. * 1は、特定子会社であります。

3. 東京博善(株)は、有価証券報告書提出会社であります。

4. 東京博善(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. その他、非連結子会社で持分法非適用会社5社があります。

6. (株)廣濟堂出版(302百万円)は、債務超過会社であります。

なお、()内は、平成29年3月末時点での債務超過額であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報	1,189 [121]
葬祭	217 [4]
合計	1,406 [125]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員はパートタイマーで、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,002 [110]	43.3	15.3	5,012

セグメントの名称	従業員数(人)
情報	1,002 [110]
合計	1,002 [110]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 3月入社 of 従業員については、従業員数、平均年齢及び平均勤続年数には含まれておりますが、平均年間給与には含まれておりません。
4. 臨時従業員はパートタイマーで、派遣社員は除いております。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等もあり、緩やかな回復基調にあるものの英国のEU離脱問題、米国の新政権の政策動向等の影響もあり、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、事業活動全般にわたる効率化及び合理化を推進し、業績の向上に努めてまいりましたが、当連結会計年度の、連結売上高は348億92百万円（前年同期比1.6%減）連結営業利益は25億61百万円（同15.7%増）、連結経常利益は20億66百万円（同9.7%増）、親会社株主に帰属する当期純損失4億71百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益3億9百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

情報セグメントにおきましては、印刷需要の減少や競争激化により、また、出版物においても依然厳しい状況が続いており、人材事業も競争激化にあり、売上高は266億71百万円（前年同期比3.5%減）となりましたが、営業利益は3億1百万円（同81.6%増）となりました。

葬祭セグメントにおきましては、四ツ木斎場が、12月に全面リニューアルオープンしたこともあり、売上高は82億21百万円（前年同期比5.3%増）となり、営業利益につきましては、四ツ木斎場の販売管理費が増加したものの機械装置（火葬炉）の耐用年数の見直しにより減価償却費が減少したこと等により29億16百万円（同3.2%増）となりました。

その他セグメントにおきましては、売上高は8百万円（前年同期比14.0%減）、営業損失3百万円（前年同期営業損失56百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ13億52百万円（10.5%）減少し、当連結会計年度末には115億42百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、27億63百万円（前年同期比43.4%減）となりました。これは主に、投資有価証券評価損益等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、59億35百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、18億31百万円となりました。これは主に、借入れ等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
情報	19,722	3.0
合計	19,722	3.0

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 葬祭、その他は、生産実績の記載が困難であるため、省略しております。
3. セグメント間取引は消去しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報	24,417	5.4	3,314	4.0
合計	24,417	5.4	3,314	4.0

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 葬祭、その他は、受注の記載が困難であるため記載を省略しております。
3. セグメント間取引は消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
情報	26,662	3.5
葬祭	8,221	5.3
その他	8	14.0
合計	34,892	1.6

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引は消去しております。
3. 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

廣濟堂グループは、1949年（昭和24年）に印刷会社として創業以来、社名にある「廣濟」（広く社会に貢献する）を経営理念として、印刷、IT、人材、出版、葬祭などの各事業を通じ、社会の発展と人々の豊かな暮らし創りの担い手として、信頼される企業グループを目指しております。

また、お客さまに必要とされる商品やサービスを提供すべく、お客さまや生活者のニーズの一步先を読みながら、常に新しいものに挑戦する「進取の精神」で事業展開を進めてまいりました。

当社グループは、社会環境の変化、ライフスタイルや価値観の変化の中で、お客さまに真に必要とされる商品やサービスは何かを探り、提供していく「お客さま第一主義」を今後も追求し、社会から必要とされ、また社会的責任を果たせる企業集団となるよう努めてまいります。

当グループの経営環境は、基幹事業が属する印刷業界において、電子化による紙媒体の需要低下や競争激化に伴う受注価格の下落が続くなど厳しい状況が続いており、また、出版事業も縮小傾向にある出版市場の影響により、引き続き厳しい状況が予想されます。

このような中、当社は、コア事業の印刷事業及び人材事業の再構築による業績改善、業績不振の子会社の経営改善、株主の皆さまへの復配実施、こうした課題認識のもと、当社グループは、2020年（平成32年）3月期を目標年度とする第3次中期経営計画「KOSAIDO Re - Innovation」を策定し、当社の目指すものを定めました。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当社の目指す姿

私たちは、社会の明るい未来に向けて、一人ひとりが高い志を持ち、心をひとつにし、新しい価値創造に努め、お客様から信頼され、選ばれる企業グループを目指します。

この目指す姿の実現及び課題への対処に向け、当社が定めた第3次中期経営計画の基本方針と重点戦略は以下のとおりです。

基本方針

コア事業の競争力強化及び再構築、事業ポートフォリオの見直し、業態・組織変革の実施、経営管理体制の強化を図り、着実な利益の確保を目指してまいります。

重点戦略

事業ポートフォリオの見直し

事業ポートフォリオを「印刷・IT」、「人材」、「ライフスタイル」及び「その他」の4つの事業領域に整理し、選択と集中による積極投資を行ってまいります。

コア事業の競争力強化及び再構築

- ・コア事業である印刷事業、人材事業の事業再構築により収益力向上を図ってまいります。
- ・顧客資源を最大限活用し、グループシナジーを追及してまいります。

業態・組織改革

業態・組織変革推進による中長期視点での収益基盤の強化を図り、2017年度より都内の拠点集約や財務リストラクチャリング等の具体的施策を順次実行してまいります。

経営管理体制の強化

重点戦略推進のため経営管理体制を以下のとおり強化してまいります。

- ・投資判断基準の再整備と厳格な運用による費用対効果への意識向上、意思決定プロセスの迅速化及び子会社のガバナンス強化など、経営管理制度を整備してまいります。
- ・人事制度の見直し及び改善を図ってまいります。
- ・印刷・IT事業領域の基盤情報システムを統合及び刷新し、利益管理体制の強化及び業務効率化を図ってまいります。

当社は、企業価値及び株主共同の利益を維持・向上させるため、以下のとおり、買収防衛策としての情報開示ルールを導入しております。

情報開示ルールの内容

(a) 大規模買付行為の定義

当社株式等を買付けする者のうち、情報開示ルールの対象となる者は、(イ)当事者を含む株主グループの議決権割合を25%以上とすることを目的とする買付行為を行おうとする者、又は、(ロ)当該買付の結果、大規模買付者グループの議決権割合が25%以上となる買付行為を行おうとする者です。

(b) 大規模買付者による必要事項の提供

大規模買付者には、大規模買付行為を開始する前に、当社宛に、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先及び大規模買付行為によって達成しようとする目的の概要を明示し、情報開示ルールを尊重する旨を記した意向表明書をご提出いただきます。当社取締役会は、大規模買付者から提出された意向表明書受領後10営業日以内に、大規模買付者に対し、以下の各事項を含み当社取締役会が大規模買付者の行為が当社の企業価値又は株主共同の利益を低下させる買収に該当するか否かを判断するために必要と考える情報(以下これらを「必要情報」といいます。)の提供を要請する必要情報リストを交付します。当社取締役会は、大規模買付者から提供された情報が十分でないと考えた場合、大規模買付者に対して、再度、情報の提供を要請します。

当社取締役会は、大規模買付者から意向表明書が提出された事実及び当社取締役会に必要情報が提出された場合にはその旨を開示します。また、必要情報について、当社株主の皆様の判断の為に必要であると認められる場合には、適切と判断される時期に、その全部又は一部を開示します。

(イ) 大規模買付者グループの概要

(ロ) 大規模買付行為によって達成しようとする目的及び内容

(ハ) 買付対価の算定根拠及び買付資金の裏付け

(ニ) 大規模買付者が当社の経営に参画した後に想定している経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策、人事政策等が当社企業価値又は株主共同の利益を低下させるものではないかを判断するために必要かつ十分な情報

(c) 当社取締役会による分析・検討

当社取締役会は、大規模買付者から必要情報の提供を受けた日から起算して90日以内の期間(ただし、取締役会は、必要がある場合には、この期間を30日を上限として延長することができます。延長する場合は、延長期間と延長理由を開示します。)(以下「分析検討期間」といいます。)、外部専門家の助言を受けるなどしながら、必要情報の分析・検討を行い、当社取締役会としての意見を取りまとめ、公表します。当社が、分析検討期間を原則として90日と定めているのは、当社の営む事業が、ゴルフ場事業という多様なステークホルダーに大きな影響を与える事業であること、及び葬祭事業(子会社)という公共性が高く、その動向が地域社会に大きな影響を与える事業であること等から、大規模買付行為の企業価値に与える影響を慎重に検討する必要があります。当社取締役会は、分析検討期間中、必要に応じて、大規模買付者と交渉し、また、株主の皆様に対する代替案の提示を行うことがあります。

(d) 大規模買付行為の開始可能時期

大規模買付行為者は、分析検討期間の経過後にのみ開始することができるものとします。

(e) 情報開示ルールの適用外

当社取締役会は、上記(c)の分析・検討の結果、あるいは、それ以前であっても、大規模買付者による大規模買付行為が当社の企業価値又は株主共同の利益を低下させる買収には該当しないと判断した場合には、以後情報開示ルールを適用せず、また、対抗処置を発動しない旨を直ちに決議し、当社取締役会が適切と判断する時点で公表します。

大規模買付行為がなされた場合の対応方針

(a) 大規模買付者が情報開示ルールを遵守しなかった場合

大規模買付者が情報開示ルールを遵守しなかった場合、当社取締役会は、会社法その他の法律及び定款のもとで可能な対抗措置のうちからそのときの状況に応じ最も適切と判断した手段を選択し対抗措置を発動することがあります。

(b) 大規模買付者が情報開示ルールを遵守している場合

当社取締役会は、大規模買付者が情報開示ルールを遵守している場合には、大規模買付行為に対する対抗措置を発動しません。ただし、当該大規模買付行為が当社の企業価値又は株主共同の利益を著しく低下させると合理的に判断される場合（買収目的や経営方針・事業計画等からみて企業価値を著しく損なうことが明白であるもの、買収に応じることを株主に強要する仕組みをとるもの、従業員、顧客、取引先などのステークホルダーの利益を損なう結果企業価値を著しく損なうものなど。）には、前記(a)と同様の対抗措置を発動することがあります。

(c) 当社取締役会による意見表明

当社取締役会は、大規模買付行為に対して対抗措置を発動しない場合でも、大規模買付者による大規模買付行為後の経営方針及び事業計画が不合理であると疑う場合、当社取締役会の経営方針及び事業計画（大規模買付者による大規模買付行為後の経営方針及び事業計画に対する代替案を含みます。）に劣ると疑う場合その他当社の企業価値又は株主共同の利益の維持・向上に資するものではないと疑う場合には、その旨の意見表明を行い、前記方針及び計画を適切な時期に開示し、株主の皆様のご判断を仰ぎます。

対抗措置を発動する場合の手続き

当社取締役会は、大規模買付者に対して対抗措置を発動するのが適当か否かを判断する場合、その判断の公正性を確保するために必要があるときは、当社取締役会から独立した組織として設置される委員会に対抗措置の発動の適否を諮問し、勧告を受けます。

なお、当社取締役会が委員会に諮問して答申を受けるまでの期間は、(c)に定める分析検討期間内に含まれません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 価格競争

当社グループは、競合会社の中には相当の製造販売の資源を有している会社が存在しております。このような事から急激な景気後退やそれに伴う需要の縮小による価格競争激化等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場の変化

当社グループの印刷事業は安定的な事業活動を展開しておりますが、ペーパーレス化などの進展により、印刷需要が大きく変化した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料費の変動

当社グループは、安定的な原材料の確保と価格の維持に努めております。しかしながら、その価格が市場により変動するものがあります。それら原材料の価格が高騰し、原材料以外のコスト削減でカバーできない場合や、販売価格に転嫁できない場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質について

当社グループは、徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、製造工程上の不備により製品の欠陥が生じた場合、損害賠償や信用の失墜等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループの葬祭事業において、火葬場を運営しているため「墓地、埋葬等に関する法律」により、法的規制を受けております。今後、新たに法的規制が設けられる場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報セキュリティ

当社グループは、厳重な情報セキュリティ管理体制において自社内の機密情報を管理するとともに、得意先等から預託された機密情報や個人情報の管理には万全な方策を講じておりますが、万一情報を漏洩もしくは誤用した場合、企業としての信頼を失い、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計

当社グループは、地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によって、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 財務体質

当社グループは、投資及び設備投資の一部を、主として金融機関からの借入金及び社債の発行により調達しており、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後、現行の金利水準が変動した場合、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害発生による影響

当社グループは、製造設備等の主要設備に対する防火や耐震対策等を実施しておりますが、地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害及び疫病等が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて15億66百万円増加しております。主な要因は、「現金及び預金」が13億52百万円減少したものの「有形固定資産」が27億63百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて9億4百万円増加しております。主な要因は、「流動負債」が14億74百万円減少したものの「長期借入金」が30億39百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6億61百万円増加しております。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」4億39百万円、「非支配株主持分」7億9百万円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失4億71百万円を計上したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は29.5%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は348億92百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は25億61百万円（同15.7%増）、経常利益は20億66百万円（同9.7%増）、親会社株主に帰属する当期純損失は4億71百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益3億9百万円）となりました。

当連結会計年度の純資産額は426億86百万円となり、自己資本比率は29.5%となりました。

1株当たり純資産額は、969円99銭、1株当たり当期純損失金額は18円92銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析については、「第2事業の状況」の「1事業等の概要」の「(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

今期の設備補修・改修工事につきましては、平成27年2月より着手いたしました四ツ木斎場の建替工事が平成28年11月に完了いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成29年3月31日現在）

	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	工具、器具及び備品	リース資産	その他		総合計
さいたま工場	埼玉県さいたま市桜区	情報	印刷設備	899	443	1,956 (11)	12	191	-	3,503	175 [35]
本社	東京都港区	情報及び統括業務	その他設備	683	0	1,068 (0)	397	21	-	2,171	159 [8]
銀座ビル	東京都中央区	情報	その他設備	245	-	-	1	3	-	249	56 [2]
芝園ビル	東京都港区	情報	その他設備	438	0	-	3	29	-	471	90 [1]
大阪支店	大阪府豊中市	情報	印刷及びその他設備	744	391	1,492 (8)	22	20	-	2,671	233 [33]
有明工場	東京都江東区	情報	印刷設備	456	97	345 (0)	3	0	-	903	11 [1]

（注）金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 国内子会社

（平成29年3月31日現在）

	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	工具、器具及び備品	リース資産	その他		総合計
東京博善(株)	東京都千代田区	葬祭	斎場及びその他設備	15,347	4,326	9,583 (56)	2,935	16	5	32,214	217 [4]

（注）1．金額には消費税等は含んでおりません。

2．帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額が含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において確定している重要な設備の新設、改修等の計画及び経常的な設備の更新のための除・売却を除き重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,130,000
計	95,130,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,922,600	24,922,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	24,922,600	24,922,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年7月31日(注1)	-	24,922,600	5,806	4,000	-	-

(注)1. 第48期定時株主総会の決議により、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金を5,806百万円減少しその他資本剰余金に振り替え、更に同振替額の全額を会社法第452条の規定に基づき繰越利益剰余金に振り替え欠損填補を行っております。

2. 平成29年6月29日開催の定時株主総会において、資本金を3,000百万円減少し、欠損填補することを決議しております。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	28	169	54	12	13,916	14,207	-
所有株式数(単元)	-	32,560	24,905	65,152	14,215	27	112,127	248,986	24,000
所有株式数の割合 (%)	-	13.08	10.00	26.17	5.71	0.01	45.03	100	-

(注)1. 自己株式8,706株は、「個人その他」に87単元、「単元未満株式の状況」に6株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ43単元及び90株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合 (%)
櫻井 美江	東京都渋谷区	2,413	9.68
エイチ・エス証券株式会社	東京都新宿区西新宿6-8-1住友不動産新宿オーク タワー27階	1,840	7.38
廣濟堂取引先持株会	東京都港区芝4-6-12	1,399	5.62
澤田ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿6-8-1	989	3.97
廣濟堂社員持株会	東京都港区芝4-6-12	765	3.07
株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋1-1-19	746	2.99
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	626	2.51
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2-11-8	584	2.34
株式会社静岡中央銀行	静岡県沼津市大手町4-76	510	2.05
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	475	1.91
計	-	10,349	41.53

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,889,900	248,899	-
単元未満株式	普通株式 24,000	-	-
発行済株式総数	24,922,600	-	-
総株主の議決権	-	248,899	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,300株(議決権の数43個)含まれて
おります。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社廣濟堂	東京都港区芝4-6-12	8,700	-	8,700	0.03
計	-	8,700	-	8,700	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	160	50,100
当期間における取得自己株式	90	33,030

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	8,706	-	8,796	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本に、企業体質の強化を図り内部留保にも努め、業績等を勘案した適正な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、多額の当期純損失を計上したこともあり、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

配当の支払時期及び回数につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本とし、業績等を勘案した適正な配当を行うことを基本方針としております。これらの配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会でそれぞれ決定する方針です。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	513	602	643	757	428
最低(円)	228	449	387	282	277

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	316	344	360	425	428	397
最低(円)	301	297	341	366	369	378

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		浅野 健	昭和23年9月30日生	昭和47年4月 ㈱金羊社入社 昭和54年2月 同社取締役 平成5年6月 同社代表取締役社長 平成22年5月 印刷工業会副会長(現任) 平成22年6月 (社)日本印刷産業連合会副会長(現任) 平成26年6月 当社社外取締役 平成28年6月 ㈱金羊社代表取締役会長(現任) 平成28年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	17
取締役	情報コミュニケーションメディア事業部兼知財情報事業部担当、印刷及び出版関係会社管掌	芦田 正明	昭和30年5月9日生	昭和56年3月 ㈱関西廣濟堂(現㈱廣濟堂)入社 平成9年6月 同社取締役製造部長 平成11年10月 当社執行役員大阪事業部営業本部長 平成22年6月 上席執行役員東京印刷事業イニシアティブ統括ディレクター 平成28年6月 取締役印刷関連事業統括兼フレキシ印刷事業部長、出版関係会社管掌 平成29年6月 取締役情報コミュニケーションメディア事業部兼知財情報事業部担当、印刷及び出版関係会社管掌(現任)	(注)2	1
取締役	情報コミュニケーション事業部長	坂本 純一	昭和32年8月17日生	昭和56年3月 当社入社 平成13年4月 出版営業本部出版営業第二部長 平成19年12月 東京事業部営業本部副本部長 平成22年5月 執行役員東京出版営業ユニットマネジャー 平成24年4月 上席執行役員情報コミュニケーション事業本部長 平成28年6月 取締役情報コミュニケーション事業部長(現任)	(注)2	1
取締役	経営企画・財務本部、管理本部担当、その他関係会社管掌	土井 常由	昭和29年11月25日生	昭和53年4月 三井物産㈱入社 平成15年10月 米国三井物産㈱エネルギー本部シニア・バイスプレジデント 平成20年5月 三井物産㈱本店エネルギー第一本部石油事業統括部長 平成23年11月 三井石油㈱代表取締役社長 平成27年1月 当社入社経営企画部長 平成28年4月 上席執行役員経営企画部長、その他関係会社管掌 平成28年6月 取締役経営企画部長、経理財務担当、その他関係会社管掌 平成29年4月 取締役経営企画、財務本部担当、その他関係会社管掌 平成29年6月 取締役経営企画・財務本部、管理本部担当、その他関係会社管掌(現任)	(注)2	2
取締役	H R S 事業部長兼ソリューション本部長、人材事業関係会社管掌	根岸 千尋	昭和43年11月2日生	平成20年1月 ㈱パソナフォーチュン入社 同社経営管理室長兼エグゼクティブサーチ室長 平成21年10月 当社入社 情報イニシアティブ上席スタッフ 平成27年4月 H C 事業部、人材ビジネス本部執行役員本部長 平成29年4月 H R S 事業部上席執行役員事業部長兼ソリューション本部長 平成29年6月 取締役H R S 事業部長兼ソリューション本部長、人材事業関係会社管掌(現任)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役		藤田 弘道	昭和3年3月21日生	昭和28年4月 凸版印刷(株)入社 昭和55年8月 同社取締役 平成3年6月 同社代表取締役社長 平成9年6月 当社社外取締役(現任) 平成12年6月 凸版印刷(株)代表取締役会長 平成20年6月 同社相談役 平成28年6月 同社名誉顧問(現任)	(注)2	-
社外取締役		西田 博	昭和29年3月18日生	昭和52年4月 法務省入省 平成14年4月 盛岡少年刑務所長 平成25年1月 法務省矯正局長 平成26年12月 法務省退官 平成27年2月 当社顧問(業務委託契約) 平成28年6月 当社社外取締役(現任) 平成29年4月 飛鳥建設(株)顧問(現任)	(注)2	-
常勤監査役		中井 章	昭和30年6月5日生	昭和53年4月 (株)関西西廣濟堂(現(株)廣濟堂)入社 平成18年4月 当社大阪管理部経理部長 平成25年4月 情報コミュニケーション関西事業本部管理部担当部長 平成27年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	4
社外監査役		中辻 一夫	昭和16年7月16日生	昭和40年4月 (株)バンダイ入社 昭和60年5月 同取締役 昭和62年3月 バンダイ香港(株)社長 平成3年3月 (株)バンダイ常務取締役 平成5年12月 (株)カズ設立 代表取締役 平成8年6月 (株)日光堂代表取締役社長 平成16年6月 同相談役 平成19年6月 当社社外監査役(現任)	(注)3	-
社外監査役		円谷 智彦	昭和22年7月18日生	昭和46年1月 会計検査院入庁 平成11年6月 同事務総長官房総務審議官 平成12年12月 同第5局長 平成19年6月 当社社外監査役(現任)	(注)3	-
計						28

(注)1. 取締役の藤田弘道、西田博の各氏は、社外取締役であります。監査役の中辻一夫、円谷智彦の各氏は、社外監査役であります。

- 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
玉城 知也	昭和26年6月19日生	昭和53年11月 アーサーヤング公認会計士共同事務所入社 昭和57年7月 公認会計士登録 昭和58年7月 アーサーヤング公認会計士共同事務所退社 昭和58年8月 興亜監査法人・山田公認会計士事務所入社 平成5年2月 (株)タマイチ代表取締役就任(現任) 平成21年6月 興亜監査法人・山田公認会計士事務所退社 平成21年7月 税理士登録	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を高め、株主共同の利益の維持・向上を図ると共に、お客様への最適な製品とサービスの提供をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

コーポレート・ガバナンスの体制及び採用している理由

当社は、監査役会制度を採用しております。主な機関は、取締役会及び監査役会を設置し、重要な業務執行の決議、監督ならびに監査を実施しております。当社がこのような体制を採用している理由は、経営体制の整備、業務執行に関する監査機能の充実、コンプライアンスの徹底、経営の透明性の向上を図るためであります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本及び内容

有価証券報告書提出日現在において、取締役会は取締役7名うち社外取締役2名及び監査役が出席し、原則月1回の定例開催の他、さらに必要に応じて随時開催しております。監査役は3名でその内2名が社外監査役で、社外監査役2名は非常勤監査役であります。

・取締役の定数

「当会社の取締役は、7名以内とする」旨定款に定めております。

・取締役の選任の決議要件

「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨定款に定めております。

・自己株式の取得

「当会社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる」旨定款に定めております。これは機動的に自己株式の取得を行うことを目的としております。

・中間配当

「当会社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

・株主総会の特別決議要件

「会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う」旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ロ 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため及びその他会社の業務の適正を確保するための十分な体制を構築しております。

ハ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社監査役及び内部監査室は、子会社の内部統制システムの整備・運用状況の評価を行っております。

また、関係会社管理規程を定め、経営企画部が主管部署として子会社の経営の管理を行っており、事前に協議が必要な重要事項については事前に報告を受け、当社の経営会議の決議を得る体制となっております。

さらに、同規程に基づき、子会社の機関設計、業務執行体制及び意思決定について、効率的な業務執行が行われるよう監督しております。

ニ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、必要に応じて開催され、監査役は、取締役会にも常時出席しており、取締役の職務執行を監査・監督しております。

常勤監査役中井章氏は、当社の経理部に長年にわたり在籍し、経理業務等に精通しております。

社外監査役中辻一夫氏は、優良企業に長年にわたり在籍し、同社取締役として経営に参画し、決算手続きならびに財務諸表等に精通しております。社外監査役円谷智彦氏は、会計検査院に長年にわたり在籍し、会計監査等に精通しております。

内部統制の充実を図るため内部監査室（2名）を設置しております。内部監査室につきましては、各部門の業務執行の適正性等を中心に内部監査を実施しております。

また、監査役は会計監査人や内部監査室及び内部統制部門と情報を共有化しており、監査の効率化と強化に努めております。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は宇佐美浩一・武田茂の2名であり、興亜監査法人に所属しており、会計監査業務に係る補助者数は公認会計士4名であります。

また、公認会計士には、必要に応じ随時確認するなど法令遵守のチェックを厳格に行っており、会計監査は期末に偏ることなく、期中に満遍なく実施されております。

ヘ 顧問弁護士の関与の状況

当社は重要な法務問題の解決のため弁護士事務所と顧問契約を締結し、法律相談の本来業務のほか業務執行上疑義が生じた場合は、適宜助言を仰いでおります。

ト 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。

社外取締役2名は、人的関係、資本的關係、取引關係等はありませんが、藤田弘道氏は、当社の株主である取引關係先の名譽顧問であり、西田博氏は、法務省退官後、当社顧問（業務委託契約）として営業部門の支援をいただいております。社外監査役の中辻一夫、円谷智彦の各氏とは、人的關係、資本的關係、取引關係、利害關係等はありません。

社外取締役、社外監査役は、取締役会を通じ、また、監査役会等により会計監査と内部監査及び内部統制部門との相互連携も図っております。

社外取締役及び社外監査役の役割は、中立・公平な立場を保持し、株主の負託を受けた独立機関として、経営の中立性・客観性を確保を担保することであると理解しております。

社外取締役、社外監査役からは、客観的な立場から経営に関する適時適切な意見又は助言をいただき、迅速で適正な意思決定の維持・確保に努めております。

選任につきましては、基準又は方針は定めておりませんが、取引關係及び知識や経験等、独立性の確保を十分に検討した上で決定するように努めております。

チ 取締役及び監査役の責任免除

各社外役員は、当社との間で会社法第427条第1項、定款第23条及び第34条に基づき会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、2百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

リスク管理体制

当社の事業内容や経理・事務等におけるリスク管理に係る社内規定を定め、これに基づいて、統括責任者を置き、その所轄下に事務局機能を有する部署を設けて全社的な管理を行います。

また、全社的なリスクを評価して対応を決定し、統制すべきリスクごとに責任部署を明確化して効果的な統制活動を行います。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬		
取締役（社外取締役を除く）	71	71		9
社 外 取 締 役	8	8		2
監査役（社外監査役を除く）	8	8		1
社 外 監 査 役	9	9		2

（注）当社は平成26年6月27日開催の当社第50回定時株主総会において役員退職慰労金支給制度を廃止し、第50回定時株主総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、制度廃止までの在任期間に対応するものとして退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しました。これに基づき、上記のほか、当期中に退任した取締役4名に対し総額180百万円の退職慰労金を支給しております。

□ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬等につきましては、第33回定時株主総会で承認いただいた額を上限として、取締役会で役職を考慮した上、適切に決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

- ・銘柄数 : 27社
- ・合計金額 3,440百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヤクルト本社	124,584	621	取引関係の強化
凸版印刷(株)	500,790	472	取引関係の強化
(株)学研ホールディングス	1,797,260	454	取引関係の強化
(株)岡三証券グループ	531,000	312	取引関係の強化
ザ・バック(株)	80,000	216	取引関係の強化
荒川化学工業(株)	73,000	70	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,900	67	金融取引の安定・維持
岡藤ホールディングス(株)	390,000	60	安定株主形成の維持
東洋インキS Cホールディングス(株)	89,500	40	取引関係の強化
トッパン・フォームズ(株)	30,000	37	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	58,900	30	金融取引の安定・維持
(株)小森コーポレーション	10,000	13	取引関係の強化
カドカワ(株)	7,008	12	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	57,000	9	金融取引の安定・維持
大王製紙(株)	10,000	9	取引関係の強化
泉州電業(株)	3,600	5	取引関係の強化
平和紙業(株)	3,000	1	取引関係の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヤクルト本社	141,151	872	取引関係の強化
凸版印刷(株)	500,790	568	取引関係の強化
(株)学研ホールディングス	1,800,462	555	取引関係の強化
(株)岡三証券グループ	531,000	360	取引関係の強化
ザ・バック(株)	80,000	252	取引関係の強化
荒川化学工業(株)	73,000	148	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,900	80	金融取引の安定・維持
岡藤ホールディングス(株)	390,000	58	安定株主形成の維持
東洋インキＳＣホールディングス(株)	89,500	47	取引関係の強化
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	58,900	41	金融取引の安定・維持
トッパン・フォームズ(株)	30,000	32	取引関係の強化
(株)小森コーポレーション	10,000	14	取引関係の強化
大王製紙(株)	10,000	14	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	57,000	11	金融取引の安定・維持
カドカワ(株)	7,008	11	取引関係の強化
平和紙業(株)	3,000	1	取引関係の強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	8	8	-	-	-
非上場株式以外 の株式	-	-	-	-	-

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	19	-	19	-
連結子会社	8	-	8	-
計	27	-	27	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数及び監査証明業務を考案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、興亜監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、迅速な対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適切な情報収集に努めております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うF A S Fセミナー「有価証券報告書の作成上の留意点」等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,894	11,542
受取手形及び売掛金	7,001	6,672
商品及び製品	470	498
仕掛品	528	524
原材料及び貯蔵品	274	184
繰延税金資産	83	63
その他	1,054	1,614
貸倒引当金	63	122
流動資産合計	22,245	20,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 36,276	1 44,787
減価償却累計額	23,819	24,529
建物及び構築物（純額）	1 12,457	1 20,258
機械装置及び運搬具	1 14,661	1 17,893
減価償却累計額	12,067	12,466
機械装置及び運搬具（純額）	1 2,594	1 5,427
土地	1 16,514	1 16,549
リース資産	2,287	1,542
減価償却累計額	1,595	1,133
リース資産（純額）	691	408
建設仮勘定	8,122	5
工具、器具及び備品	4,626	5,138
減価償却累計額	1,408	1,382
工具、器具及び備品（純額）	3,218	3,755
コース勘定	351	351
その他	61	17
有形固定資産合計	44,011	46,774
無形固定資産	1,276	1,243
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 7,413	1, 2 7,213
長期貸付金	1,615	1,584
繰延税金資産	178	-
退職給付に係る資産	65	140
その他	4,445	4,352
貸倒引当金	1,017	462
投資その他の資産合計	12,700	12,828
固定資産合計	57,988	60,846
繰延資産	140	118
資産合計	80,375	81,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,461	2,335
短期借入金	1 3,050	1 2,450
1年内返済予定の長期借入金	1 3,135	1 3,805
1年内償還予定の社債	1,864	1,704
未払法人税等	555	679
賞与引当金	315	313
返品調整引当金	26	24
その他	4,546	3,166
流動負債合計	15,953	14,479
固定負債		
社債	4,634	4,160
長期借入金	1 12,729	1 15,768
リース債務	409	308
繰延税金負債	1,590	1,794
再評価に係る繰延税金負債	473	473
役員退職慰労引当金	165	171
退職給付に係る負債	20	24
その他	2,373	2,075
固定負債合計	22,396	24,775
負債合計	38,350	39,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
利益剰余金	20,057	19,586
自己株式	5	5
株主資本合計	24,052	23,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	870	1,309
土地再評価差額金	640	640
為替換算調整勘定	67	83
その他の包括利益累計額合計	162	585
非支配株主持分	17,810	18,519
純資産合計	42,025	42,686
負債純資産合計	80,375	81,941

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	35,444	34,892
売上原価	24,400	23,645
売上総利益	11,043	11,246
販売費及び一般管理費	1 8,829	1 8,684
営業利益	2,214	2,561
営業外収益		
受取利息	70	26
受取配当金	63	69
受取賃貸料	92	107
作業くず売却益	88	80
その他	108	114
営業外収益合計	423	397
営業外費用		
支払利息	276	258
賃貸費用	144	123
投資有価証券評価損	86	-
持分法による投資損失	12	100
貸倒引当金繰入額	69	191
その他	163	218
営業外費用合計	753	892
経常利益	1,884	2,066
特別利益		
固定資産売却益	2 211	2 146
貸倒引当金戻入額	-	665
その他	125	3
特別利益合計	336	815
特別損失		
固定資産除却損	3 303	3 124
投資有価証券評価損	-	945
その他	19	64
特別損失合計	322	1,135
税金等調整前当期純利益	1,898	1,746
法人税、住民税及び事業税	947	1,008
法人税等調整額	145	237
法人税等合計	801	1,245
当期純利益	1,097	500
非支配株主に帰属する当期純利益	787	971
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	309	471

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,097	500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	516	374
土地再評価差額金	26	-
為替換算調整勘定	159	37
持分法適用会社に対する持分相当額	87	61
その他の包括利益合計	736	398
包括利益	360	898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	413	48
非支配株主に係る包括利益	774	947

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	20,701	5	24,696
当期変動額				
剰余金の配当		174		174
親会社株主に帰属する当期純利益		309		309
連結範囲の変動		1		1
自己株式の取得			0	0
土地再評価差額金の取崩		780		780
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	643	0	643
当期末残高	4,000	20,057	5	24,052

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,445	1,447	107	105	17,273	42,075
当期変動額						
剰余金の配当						174
親会社株主に帰属する当期純利益						309
連結範囲の変動						1
自己株式の取得						0
土地再評価差額金の取崩						780
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	575	807	174	57	536	593
当期変動額合計	575	807	174	57	536	49
当期末残高	870	640	67	162	17,810	42,025

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	20,057	5	24,052
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）		471		471
自己株式の取得			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	471	0	471
当期末残高	4,000	19,586	5	23,580

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	870	640	67	162	17,810	42,025
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						471
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	438	-	15	422	709	1,132
当期変動額合計	438	-	15	422	709	661
当期末残高	1,309	640	83	585	18,519	42,686

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,898	1,746
減価償却費	2,159	2,025
引当金の増減額（は減少）	342	489
受取利息及び受取配当金	133	95
支払利息	276	258
投資有価証券評価損益（は益）	86	917
売上債権の増減額（は増加）	94	315
たな卸資産の増減額（は増加）	22	55
仕入債務の増減額（は減少）	87	118
その他	1,903	888
小計	5,863	3,727
利息及び配当金の受取額	133	95
利息の支払額	283	263
法人税等の支払額	831	795
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,883	2,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	207	87
投資有価証券の売却による収入	411	11
有形及び無形固定資産の取得による支出	9,096	5,127
有形及び無形固定資産の売却による収入	838	287
貸付けによる支出	144	3
貸付金の回収による収入	206	118
その他	536	1,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,528	5,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,300	600
長期借入れによる収入	5,472	7,800
長期借入金の返済による支出	2,583	4,090
社債の発行による収入	1,580	1,230
社債の償還による支出	1,924	1,864
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	174	-
非支配株主への配当金の支払額	237	237
その他	591	406
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,841	1,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	11
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	818	1,352
現金及び現金同等物の期首残高	13,713	12,894
現金及び現金同等物の期末残高	12,894	11,542

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

PT. KOSAIDO HR INDONESIA

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

(株)金羊社

(2) 非連結子会社5社はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、威海廣濟堂京友包装有限公司、KOSAIDO HR VIETNAM COMPANY LIMITEDの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

...主として決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。

時価のないもの

...主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

商品・原材料・貯蔵品

...主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

製品・仕掛品

...主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

コース勘定に関しては、減価償却を行っておりません。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～16年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

…従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(ハ) 返品調整引当金

…出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づいて計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

…一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

(ハ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件をみたしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却に関する事項

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(8) その他の重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産その他として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下のため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた75百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「持分法による投資損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた12百万円は、「持分法による投資損失」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた69百万円は、「貸倒引当金繰入額」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下のため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた125百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益(は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた86百万円は、「投資有価証券評価損益(は益)」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当社の連結子会社である東京博善(株)は、従来、保有する機械装置(火葬炉)の耐用年数を6年として減価償却を行ってきましたが、当連結会計年度において、四ツ木斎場建て替えを契機に、耐用年数の見直しを行いました。その結果、機械装置(火葬炉)の使用実態をより適切に反映し、実態に即した減価償却計算を行うため、耐用年数を16年に見直し将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ312百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務
担保差入資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,573百万円	10,320百万円
機械装置及び運搬具	504	442
土地	3,614	4,392
投資有価証券	2,025	2,313
計	8,717	17,468

上記のうち工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,369百万円	2,248百万円
機械装置及び運搬具	504	442
土地	3,486	3,486
計	6,359	6,177

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	2,100百万円	1,575百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,015	2,755
長期借入金	10,969	13,918
計	15,084	18,248

2 非連結子会社及び関連会社等に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社等に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	1,673百万円	1,766百万円

3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価ならびに第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき、これに合理的な調整を行って算出する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	625百万円	513百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料	2,563百万円	2,462百万円
賞与	217	269
賞与引当金繰入額	134	121
役員報酬	332	301
退職給付費用	4	2
運搬費	823	898
支払手数料	941	892

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円	0百万円
土地	206	35
無形固定資産	-	109
計	211	146

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	216百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	74	1
工具、器具及び備品	0	48
その他	11	73
計	303	124

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	643百万円	549百万円
組替調整額	155	9
税効果調整前	798	539
税効果額	282	165
その他有価証券評価差額金	516	374
土地再評価差額金：		
税効果額	26	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	159	37
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	44	55
組替調整額	42	5
持分法適用会社に対する持分相当額	87	61
その他の包括利益合計	736	398

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,922,600	-	-	24,922,600
自己株式				
普通株式	8,296	250	-	8,546

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加250株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	174	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,922,600	-	-	24,922,600
自己株式				
普通株式	8,546	160	-	8,706

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加160株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	12,894百万円	11,542百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	12,894	11,542

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、印刷事業の製造設備(機械装置及び運搬具)であります。
- ・無形固定資産
ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

また、デリバティブが組み込まれた金融商品等の投資有価証券は、債券等の市場価格及び為替変動リスクに晒されております。なお、当社ではデリバティブ取引を信用度の高い金融機関等と行っており、取引相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

長期性預金は、満期日において元本金額が全額支払われる安全性が高い金融商品であります。デリバティブ内包型預金で当該契約は金利の変動リスクを内包しておりますため、定期的に時価を把握する体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引等に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資等に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、主に長期については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)のヘッジ手段も利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従って行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,894	12,894	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,001	7,001	-
(3) 投資有価証券(1)	4,407	4,259	148
(4) 長期貸付金	1,788		
貸倒引当金(2)	720		
	1,068	1,029	38
(5) 投資その他の資産その他 (長期性預金)	500	516	16
資産計	25,872	25,702	170
(6) 支払手形及び買掛金	2,461	2,461	-
(7) 短期借入金	3,050	3,050	-
(8) 社債	6,498	6,316	181
(9) 長期借入金	15,864	15,618	245
(10) 固定負債その他 (預り入金)	574	573	1
負債計	28,448	28,020	427

(1) 組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定することができない複合金融商品が含まれております。

(2) 長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,542	11,542	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,672	6,672	-
(3) 投資有価証券(1)	5,041	4,866	174
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(2)	1,673 173		
	1,500	1,476	24
(5) 投資その他の資産その他 (長期性預金)	500	506	6
資産計	25,256	25,063	193
(6) 支払手形及び買掛金	2,335	2,335	-
(7) 短期借入金	2,450	2,450	-
(8) 社債	5,864	5,694	169
(9) 長期借入金	19,573	19,300	273
(10) 固定負債その他 (預り入会金)	573	573	0
負債計	30,797	30,354	443

(1) 組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定することができない複合金融商品が含まれております。

(2) 長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスクの区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乘せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

なお、1年内回収予定の長期貸付金を含めております。

(5) 長期性預金

長期性預金はデリバティブ内包型預金であり、時価の算定は取引金融機関から提示された価額によっております。

(6) 支払手形及び買掛金、ならびに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

社債の時価については、長期借入金と同方法によっております。なお、金利スワップは行っておりません。また、1年内償還予定の社債を含めております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、当社は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(10) 預り入会金

預り入会金の時価については、長期借入金と同方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	3,005	2,172

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,894	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,001	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	1,700
長期貸付金	172	1,615	-	-
投資その他の資産その他 (長期性預金)	-	-	-	500
合計	20,069	1,615	-	2,200

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,542	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,672	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	1,700
長期貸付金	89	1,584	-	-
投資その他の資産その他 (長期性預金)	-	-	-	500
合計	18,303	1,584	-	2,200

(注4) 社債及び長期借入金の連結決済日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	1,864	1,524	1,180	1,050	470	410
長期借入金	3,135	2,643	2,458	2,093	2,043	3,492
合計	4,999	4,167	3,638	3,143	2,513	3,902

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	1,704	1,360	1,330	650	500	320
長期借入金	3,805	3,842	3,543	2,973	2,812	2,597
合計	5,509	5,202	4,873	3,623	3,312	2,917

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	500	507	7
	小計	500	507	7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,200	1,043	156
	小計	1,200	1,043	156
合計		1,700	1,551	148

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	500	502	2
	小計	500	502	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,200	1,022	177
	小計	1,200	1,022	177
合計		1,700	1,525	174

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,437	1,176	1,260
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	156	18	138
	小計	2,594	1,195	1,399
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	0
	(2) 債券	113	199	86
	(3) その他	-	-	-
	小計	113	200	86
合計		2,707	1,395	1,312

(注) 関係会社株式、非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。これらの連結貸借対照表計上額については、注記事項(金融商品関係)に記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,002	1,185	1,816
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	127	0	127
	小計	3,129	1,185	1,943
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	70	75	5
	(2) 債券	141	141	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	211	216	5
合計		3,341	1,402	1,938

(注) 1. 関係会社株式、非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。これらの連結貸借対照表計上額については、注記事項（金融商品関係）に記載しております。

2. 債券には、複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブ評価益27百万円は損益計算書の営業外収益に計上しております。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	311	125	-
(2) 債券	100	0	-
合計	411	125	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	6	3	-
(2) その他	5	0	-
合計	11	3	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては、該当事項はありません。

当連結会計年度においては、投資有価証券について945百万円（非上場株式945百万円）減損処理を行っております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式については、発行会社の財政状態の悪化などにより、実質価額が取得原価に比べて著しく下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	複合金融商品	200	200	113	86

(注) 1. 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 組込デリバティブについて、時価の算定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。

3. 複合金融商品の契約額等には、額面金額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	200	200	141	27

(注) 1. 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 組込デリバティブについて、時価の算定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。

3. 複合金融商品の契約額等には、額面金額を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,415	1,740

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,100	2,460

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。

また、一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しており、当該子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	退職給付に係る負債の期首残高	35百万円	44百万円
退職給付費用	93	28	
退職給付の支払額	5	4	
制度への拠出額	97	95	
退職給付に係る負債の期末残高	44	115	

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	724百万円	717百万円
年金資産	789	857
	65	140
非積立型制度の退職給付債務	20	24
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44	115
退職給付に係る資産	65	140
退職給付に係る負債	20	24
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44	115

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度	93百万円	当連結会計年度	28百万円
----------------	---------	-------	---------	-------

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）140百万円、当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）181百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	106百万円	53百万円
退職給付に係る負債	6	7
貸倒引当金	383	199
未払事業税	1	2
税務上の繰越欠損金	1,953	2,639
その他	854	1,182
繰延税金資産小計	3,305	4,084
評価性引当額	2,906	3,905
繰延税金資産合計	398	179
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	428	593
土地等評価差額(連結修正)	1,204	1,204
固定資産圧縮積立金	73	68
退職給付に係る資産	19	42
その他	0	0
繰延税金負債合計	1,727	1,910
繰延税金負債の純額	1,328	1,731

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5	6.0
住民税均等割	1.8	3.3
評価性引当額の増減	15.0	57.2
その他	3.7	15.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2	71.3

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報」、「葬祭」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「情報」は、印刷物等の製造及び販売等、無料求人情報誌の発行、求人情報サイトの運営、出版物の出版・販売・エコビジネス等を行っております。また、「葬祭」は、葬祭事業を行っており、「その他」は、ゴルフ場等の資産管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計上の見積りの変更)

葬祭セグメントにおいては、従来、保有する機械装置(火葬炉)の耐用年数を6年として減価償却を行ってきましたが、当連結会計年度において、四ツ木斎場建て替えを契機に、耐用年数の見直しを行いました。その結果、機械装置(火葬炉)の使用実態をより適切に反映し、実態に即した減価償却計算を行うため、耐用年数を16年に見直し将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は312百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	情報	葬祭	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,623	7,811	9	35,444	-	35,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	-	-	6	6	-
計	27,629	7,811	9	35,450	6	35,444
セグメント利益又は損失()	165	2,825	56	2,934	720	2,214
セグメント資産	39,213	48,353	1,245	88,813	8,438	80,375
その他の項目						
減価償却費	1,312	793	3	2,109	49	2,159
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,220	8,152	1	9,374	2	9,377

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額の内容は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 720百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額には、各セグメント間の相殺消去 9,122百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産684百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	情報	葬祭	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,662	8,221	8	34,892	-	34,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	-	-	9	9	-
計	26,671	8,221	8	34,902	9	34,892
セグメント利益又は損失()	301	2,916	3	3,213	651	2,561
セグメント資産	37,140	52,044	1,230	90,415	8,474	81,941
その他の項目						
減価償却費	1,151	822	3	1,976	49	2,025
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,024	5,179	1	6,205	0	6,205

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額の内容は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 651百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額には、各セグメント間の相殺消去 9,096百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産622百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	情報	葬祭	その他	合計
外部顧客への売上高	27,623	7,811	9	35,444

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	情報	葬祭	その他	合計
外部顧客への売上高	26,662	8,221	8	34,892

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	
1株当たり純資産額	971.93円	1株当たり純資産額	969.99円
1株当たり当期純利益金額	12.42円	1株当たり当期純損失金額（ ）	18.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）（百万円）	309	471
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）（百万円）	309	471
期中平均株式数（千株）	24,914	24,913

(重要な後発事象)

資本金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分

1. 資本金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的

当社は、誠に遺憾ながら、平成29年3月期決算において当期純損失を計上し、その結果、繰越利益剰余金の欠損額 2,823,418,971円を計上するに至っております。つきましては、繰越利益剰余金の欠損額を解消し財務体質の健全化を図るとともに、株主還元の実現を含む機動的かつ柔軟な資本政策を可能とするため、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び利益準備金の額の減少を行い、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

また、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えた上で、増加するその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替えるとともに、上記のとおり利益準備金の減少により増加した繰越利益剰余金とを併せ、これにより繰越利益剰余金の欠損額を全額解消するものであります。

2. 資本金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の内容

(1) 資本金及び利益準備金の額の減少の内容

減少する資本金及び利益準備金の額

資本金につきましては、会社法第447条第1項の規定に基づき、平成29年3月31日現在の資本金の額4,000,000,000円のうち3,000,000,000円を減少させ、その減少額全額を「その他資本剰余金」に振り替え、減少後の資本金の額を1,000,000,000円といたします。

また、利益準備金につきましては、会社法第448条第1項の規定に基づき、平成29年3月31日現在の利益準備金の額29,897,589円全額を減少させ、その減少額全額を「繰越利益剰余金」に振り替えます。

資本金及び利益準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び利益準備金の額のみを減少いたします。

(2) 剰余金の処分の内容

上記(1)の資本金の額の減少の効力発生を条件に、会社法第452条の規定に基づき、以下のとおり、資本金の額の減少により発生する「その他資本剰余金」のうち2,793,521,382円を処分し「繰越利益剰余金」に振り替え、欠損填補するものであります。

減少する剰余金の項目及び額

その他資本剰余金 2,793,521,382円

増加する剰余金の項目及び額

繰越利益剰余金 2,793,521,382円

3. 日程

- | | |
|----------------------|------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成29年5月15日 |
| (2) 取締役会決議日(議案の内容変更) | 平成29年5月31日 |
| (3) 定時株主総会決議日 | 平成29年6月29日 |
| (4) 債権者異議申述催告公告日 | 平成29年6月30日 |
| (5) 債権者異議申述催告最終期日 | 平成29年7月31日 |
| (6) 効力発生日 | 平成29年8月1日 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第26回無担保社債	平成23年9月15日	100 (100)	-	年0.44	なし	平成28年9月15日
"	第27回無担保社債	平成24年6月15日	360 (240)	120 (120)	年0.55	なし	平成29年6月15日
"	第28回無担保社債	平成24年12月28日	200 (100)	100 (100)	年0.46	なし	平成29年12月28日
"	第29回無担保社債	平成25年6月17日	500 (200)	300 (200)	年0.58	なし	平成30年6月15日
"	第30回無担保社債	平成25年7月22日	500 (200)	300 (200)	年0.60	なし	平成30年7月20日
"	第31回無担保社債	平成25年8月26日	500 (200)	300 (200)	年0.74	なし	平成30年8月24日
"	第32回無担保社債	平成25年10月15日	300 (100)	200 (100)	年0.50	なし	平成30年10月15日
"	第33回無担保社債	平成26年7月8日	1,580 (280)	1,300 (280)	年0.47	なし	平成33年7月8日
"	第34回無担保社債	平成26年8月25日	210 (60)	150 (60)	年0.40	なし	平成31年8月23日
"	第35回無担保社債	平成26年8月25日	500 (-)	500 (-)	年0.63	なし	平成31年8月23日
"	第36回無担保社債	平成27年7月9日	930 (140)	790 (140)	年0.45	なし	平成34年7月9日
"	第37回無担保社債	平成27年9月25日	450 (100)	350 (100)	年0.55	なし	平成32年9月25日
"	第38回無担保社債	平成28年1月25日	200 (-)	200 (-)	年0.40	なし	平成31年1月25日
"	第39回無担保社債	平成28年8月25日	-	930 (140)	年0.12	なし	平成35年8月25日
"	第40回無担保社債	平成28年12月26日	-	100 (-)	年0.30	なし	平成31年12月30日
"	第41回無担保社債	平成29年3月31日	-	100 (20)	年0.36	なし	平成34年3月31日
"	第42回無担保社債	平成29年3月31日	-	100 (20)	年0.36	なし	平成34年3月31日
(株)廣濟堂出版	第1回無担保社債	平成23年12月30日	120 (120)	-	年0.60	なし	平成28年12月30日
"	第2回無担保社債	平成24年12月27日	48 (24)	24 (24)	年0.44	なし	平成29年12月27日
合計	-	-	6,498 (1,864)	5,864 (1,704)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高欄括弧内の数字(内数)は1年内償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,704	1,360	1,330	650	500

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,050	2,450	0.55	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,135	3,805	0.85	-
1年以内に返済予定のリース債務	394	210	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,729	15,768	0.88	平成30年～平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	409	308	-	平成30年～平成35年
その他有利子負債				
営業保証預り金	66	66	1.00	期限はありません
流動負債その他(割賦未払金)	760	761	2.04	-
固定負債その他(割賦未払金)	1,313	1,194	1.48	平成30年～平成34年
合計	21,858	24,564	-	-

(注) 1. 「平均利率」を算定する際の利率及び残高は期末現在のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)、その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,842	3,543	2,973	2,812
リース債務	160	93	27	13
その他有利子負債	590	374	183	43

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,256	16,157	24,930	34,892
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	286	634	328	1,746
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失金額() (百万円)	159	224	983	471
1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	6.39	9.00	39.47	18.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	6.39	2.61	30.46	20.55

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,394	5,004
受取手形	789	520
電子記録債権	905	916
売掛金	4,471	4,493
商品及び製品	19	19
仕掛品	348	355
原材料及び貯蔵品	45	46
前渡金	65	184
前払費用	150	142
その他	1,484	903
貸倒引当金	51	110
流動資産合計	13,623	12,475
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,593	14,613
減価償却累計額	9,769	10,000
建物(純額)	4,824	4,612
構築物	390	390
減価償却累計額	320	328
構築物(純額)	69	62
機械及び装置	9,283	9,284
減価償却累計額	8,179	8,359
機械及び装置(純額)	1,104	925
車両運搬具	38	38
減価償却累計額	28	30
車両運搬具(純額)	10	8
工具、器具及び備品	1,321	1,382
減価償却累計額	738	646
工具、器具及び備品(純額)	583	735
土地	6,817	6,817
リース資産	1,301	1,194
減価償却累計額	836	822
リース資産(純額)	464	371
有形固定資産合計	13,873	13,533
無形固定資産		
借地権	539	539
ソフトウェア	430	445
リース資産	7	13
その他	51	49
無形固定資産合計	1,028	1,047

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,883	1 3,614
関係会社株式	1 10,563	1 9,279
長期貸付金	363	333
関係会社長期貸付金	215	215
破産更生債権等	220	220
長期前払費用	2,542	2,049
その他	495	486
貸倒引当金	311	424
投資その他の資産合計	17,971	15,774
固定資産合計	32,874	30,354
繰延資産		
社債発行費	137	117
繰延資産合計	137	117
資産合計	46,635	42,947
負債の部		
流動負債		
支払手形	115	116
買掛金	2,073	2,054
短期借入金	1 2,900	1 2,300
1年内返済予定の長期借入金	1 3,135	1 3,145
1年内償還予定の社債	1,720	1,680
リース債務	344	192
未払金	1,431	1,392
未払費用	227	218
未払法人税等	48	81
未払消費税等	93	146
前受金	64	45
預り金	46	40
前受収益	21	17
賞与引当金	225	221
その他	22	47
流動負債合計	12,470	11,700
固定負債		
社債	4,610	4,160
長期借入金	1 12,529	1 13,233
関係会社長期借入金	1 9,000	1 9,000
リース債務	369	284
長期末払金	1,509	1,210
繰延税金負債	386	554
再評価に係る繰延税金負債	473	473
債務保証損失引当金	106	302
その他	211	212
固定負債合計	29,195	29,429
負債合計	41,666	41,130

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
利益剰余金		
利益準備金	29	29
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	709	2,823
利益剰余金合計	739	2,793
自己株式	5	5
株主資本合計	4,734	1,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	874	1,256
土地再評価差額金	640	640
評価・換算差額等合計	234	615
純資産合計	4,968	1,817
負債純資産合計	46,635	42,947

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	24,356	24,329
売上原価		
製品期首たな卸高	20	19
当期製品製造原価	18,154	17,931
合計	18,175	17,951
製品期末たな卸高	19	19
製品売上原価	18,155	17,931
売上総利益	6,200	6,397
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	2,247	2,322
運搬費	722	786
減価償却費	200	189
支払手数料	914	884
その他	2,023	2,072
販売費及び一般管理費合計	6,108	6,255
営業利益	92	142
営業外収益		
受取利息	30	37
受取配当金	1,433	1,433
受取賃貸料	1,182	1,160
その他	170	180
営業外収益合計	817	811
営業外費用		
支払利息	1,392	1,311
社債利息	35	30
賃貸費用	144	123
貸倒引当金繰入額	28	191
債務保証損失引当金繰入額	106	196
その他	225	169
営業外費用合計	931	1,023
経常損失()	22	69
特別利益		
固定資産売却益	2,211	2,000
投資有価証券売却益	125	3
特別利益合計	336	4
特別損失		
固定資産除却損	3,630	3,119
投資有価証券評価損	-	918
関係会社株式評価損	504	2,405
その他	62	-
特別損失合計	630	3,443
税引前当期純損失()	316	3,508
法人税、住民税及び事業税	27	25
法人税等合計	27	25
当期純損失()	343	3,533

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	4,000	12	2,025	2,038	5	6,033	
当期変動額							
剰余金の配当			174	174		174	
利益準備金の積立		17	17	-		-	
当期純損失（ ）			343	343		343	
自己株式の取得					0	0	
土地再評価差額金の取崩			780	780		780	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	17	1,316	1,298	0	1,298	
当期末残高	4,000	29	709	739	5	4,734	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,395	1,447	52	5,981
当期変動額				
剰余金の配当				174
利益準備金の積立				-
当期純損失（ ）				343
自己株式の取得				0
土地再評価差額金の取崩				780
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	520	807	286	286
当期変動額合計	520	807	286	1,012
当期末残高	874	640	234	4,968

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,000	29	709	739	5	4,734
当期変動額						
当期純損失（ ）			3,533	3,533		3,533
自己株式の取得					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	3,533	3,533	0	3,533
当期末残高	4,000	29	2,823	2,793	5	1,201

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	874	640	234	4,968
当期変動額				
当期純損失（ ）				3,533
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	381	-	381	381
当期変動額合計	381	-	381	3,151
当期末残高	1,256	640	615	1,817

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

機械装置 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用…定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期限内で均等償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

(3) ヘッジ方法

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基準となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲起することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた905百万円は、「電子記録債権」として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下のため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「作業くず売却益」に表示していた88百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲起することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた28百万円は、「貸倒引当金繰入額」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務
担保差入資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	2,559百万円	2,229百万円
構築物	14	19
機械及び装置	504	442
土地	3,684	3,486
投資有価証券	2,025	2,313
関係会社株式	6,541	6,541
計	15,327	15,032

上記のうち工場財団設定分

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	2,354百万円	2,229百万円
構築物	14	19
機械及び装置	504	442
土地	3,486	3,486
計	6,359	6,177

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	2,100百万円	1,575百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,015	2,155
長期借入金	10,969	11,668
関係会社長期借入金	9,000	9,000
計	24,084	24,398

2 保証債務

下記の会社の金融機関等からの社債及び借入等について保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(株)廣濟堂出版	668百万円	524百万円
廣濟堂あかつき(株)	350	495

(損益計算書関係)

1 関係会社との主な取引額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取配当金	370百万円	370百万円
受取賃貸料	91	36
支払利息	158	93

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	4百万円	0百万円
土地	206	-
計	211	0

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	33百万円	0百万円
構築物	0	-
機械及び装置	22	1
工具、器具及び備品	0	48
ソフトウェア	7	69
その他	0	0
計	63	119

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,563百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,279百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	55百万円	0百万円
関係会社株式	2,836	5,095
貸倒引当金	143	163
賞与引当金	69	68
繰越欠損金	1,517	1,571
その他	430	831
繰延税金資産小計	5,052	7,731
評価性引当額	5,052	7,731
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	386	554
繰延税金負債合計	386	554
繰延税金負債の純額	386	554

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

資本金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分

1. 資本金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的

当社は、誠に遺憾ながら、平成29年3月期決算において当期純損失を計上し、その結果、繰越利益剰余金の欠損額 2,823,418,971円を計上するに至っております。つきましては、繰越利益剰余金の欠損額を解消し財務体質の健全化を図るとともに、株主還元の実現を含む機動的かつ柔軟な資本政策を可能とするため、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び利益準備金の額の減少を行い、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

また、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えた上で、増加するその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替えるとともに、上記のとおり利益準備金の減少により増加した繰越利益剰余金とを併せ、これにより繰越利益剰余金の欠損額を全額解消するものであります。

2. 資本金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の内容

(1) 資本金及び利益準備金の額の減少の内容

減少する資本金及び利益準備金の額

資本金につきましては、会社法第447条第1項の規定に基づき、平成29年3月31日現在の資本金の額4,000,000,000円のうち3,000,000,000円を減少させ、その減少額全額を「その他資本剰余金」に振り替え、減少後の資本金の額を1,000,000,000円といたします。

また、利益準備金につきましては、会社法第448条第1項の規定に基づき、平成29年3月31日現在の利益準備金の額29,897,589円全額を減少させ、その減少額全額を「繰越利益剰余金」に振り替えます。

資本金及び利益準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び利益準備金の額のみを減少いたします。

(2) 剰余金の処分の内容

上記(1)の資本金の額の減少の効力発生を条件に、会社法第452条の規定に基づき、以下のとおり、資本金の額の減少により発生する「その他資本剰余金」のうち2,793,521,382円を処分し「繰越利益剰余金」に振り替え、欠損填補するものであります。

減少する剰余金の項目及び額

その他資本剰余金 2,793,521,382円

増加する剰余金の項目及び額

繰越利益剰余金 2,793,521,382円

3. 日程

(1) 取締役会決議日

平成29年5月15日

(2) 取締役会決議日(議案の内容変更)	平成29年 5月31日
(3) 定時株主総会決議日	平成29年 6月29日
(4) 債権者異議申述催告公告日	平成29年 6月30日
(5) 債権者異議申述催告最終期日	平成29年 7月31日
(6) 効力発生日	平成29年 8月 1日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,593	30	11	14,613	10,000	241	4,612
構築物	390	0	-	390	328	7	62
機械及び装置	9,283	67	65	9,284	8,359	244	925
車両運搬具	38	1	2	38	30	3	8
工具、器具及び備品	1,321	317	256	1,382	646	116	735
土地	6,817	-	-	6,817	-	-	6,817
リース資産	1,301	82	189	1,194	822	173	371
有形固定資産計	33,745	500	525	33,720	20,187	788	13,533
無形固定資産							
借地権	539	-	-	539	-	-	539
ソフトウェア	1,259	268	345	1,182	737	184	445
リース資産	197	10	-	208	194	5	13
その他	58	-	-	58	8	1	49
無形固定資産計	2,053	279	345	1,988	940	191	1,047
長期前払費用	2,599	480	973	2,107	57	0	2,049
繰延資産							
社債発行費	278	26	22	282	164	46	117
繰延資産計	278	26	22	282	164	46	117

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	362	192	-	19	535
賞与引当金	225	221	225	-	221
債務保証損失引当金	106	196	-	-	302

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 債務保証損失引当金の当期増加額は、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を見直したことによる繰入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	株主名簿管理人においては取扱っておりません。
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 当社の株主名簿管理人は以下のとおりであります。
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書
(事業年度(第52期)自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 平成28年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成28年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成28年7月1日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書及び確認書
(第53期第1四半期自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) | 平成28年8月10日
関東財務局長に提出 |
| (5) 四半期報告書及び確認書
(第53期第2四半期自平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) | 平成28年11月11日
関東財務局長に提出 |
| (6) 四半期報告書及び確認書
(第53期第3四半期自平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) | 平成29年2月13日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月26日

株式会社廣濟堂

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宇佐美 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 茂 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣濟堂の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣濟堂及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は、平成29年5月31日開催の取締役会において、資本金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分を平成29年6月29日開催予定の第53回定時株主総会に付議することを決議した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社廣濟堂の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社廣濟堂が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月26日

株式会社廣濟堂

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宇佐美 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣濟堂の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣濟堂の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は、平成29年5月31日開催の取締役会において、資本金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分を平成29年6月29日開催予定の第53回定時株主総会に付議することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象に含まれていません。